

# 第1章

## 調査研究の概要

---

---

# 1. 調査研究の背景と目的

---

## (1) 調査研究の背景

現在、国においては団塊の世代が後期高齢者となる 2025 年へ向けて地域包括ケアシステムの構築を進めているところであるが、今後益々需要が多くなる高齢者の在宅生活の支援について、介護保険制度等の公的サービスのみで支えることは難しく、これを補完できる民間のインフォーマルサービスが重要な要素であり、これをいかに拡充させていくかが喫緊の課題となっている。

## (2) 調査研究の目的

そこで本調査研究事業では、

- ①日常生活圏域ニーズ調査を第 5 期介護保険事業計画に反映できた自治体における総合事業やインフォーマルサービスに関する調査・分析
- ②第 5 期介護保険事業計画への位置づけの有無にかかわらず、在宅生活支援に資するインフォーマルサービスの創設・活用にかかる調査分析

を行うことにより、第 5 期介護保険事業計画の見直し又は第 6 期の計画策定において、普及促進のための市町村の特性を踏まえたモデル化等を図ることを目的として実施した。

第 5 期介護保険事業計画の見直し又は第 6 期の計画策定に当たっての好事例の普及促進のため、市町村の人口規模やサービス資源等地域特性を踏まえたモデル化等を図ることにより、日常生活圏域ニーズ調査の結果が市町村の実情に応じて反映されることとなり、もって民間を含めた多様な主体からの多様なサービスの提供が期待される。

---

## 2. 調査研究の方法

---

### (1) アンケート調査

日常生活圏域ニーズ調査の実施・活用状況、介護予防・日常生活支援総合事業への取組状況、介護保険外サービスへの取組状況にかかる調査分析を行った。

対 象：介護保険の地域区分 1 級地～6 級地まで全 418 地域（悉皆）（4 保険者による広域連合と 3 保険者による広域連合を含む）

回収数：236 件（回収率 56.5%）

### (2) ヒアリング調査

日常生活圏域ニーズ調査の実施・活用状況、介護予防・日常生活支援総合事業への取組状況、介護保険外サービスへの取組状況に関する好事例を収集する。

対 象：日常生活圏域ニーズ調査の結果を十分に反映した自治体や介護予防・日常生活支援総合事業に取り組んでいる自治体（6 自治体）

### 3. 実施体制

実査を行うに当たっては、有識者等から成る検討委員会を構成し、検討を行った。

検討委員会 構成

**【委員】**

江口 隆裕 筑波大学大学院ビジネス科学研究科 教授

**【委員】**

阿部 剛 和光市保健福祉部長寿あんしん課 課長補佐

加藤 昌之 さわやか福祉財団 政策提言プロジェクトリーダー

唐木 美代子 山梨県北杜市介護支援課 課長

河邊 裕子 全国社会福祉協議会 高年・障害福祉部 副部長

高野 龍昭 東洋大学ライフデザイン学部 准教授

田村 良一 セントケア・ホールディング株式会社 常務取締役執行役員

長安 つた子 岡山県浅口市地域包括支援センター 統括

(敬称略、50音順)

**【オブザーバー】**

山田 大輔 厚生労働省老健局振興課

介護サービス振興係・地域包括ケア推進係 係長